経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県　遠野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	70.38	3.71	98.98	2,612

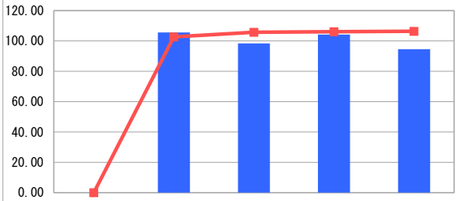
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
25,058	825.97	30.34
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
924	0.56	1,650.00

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

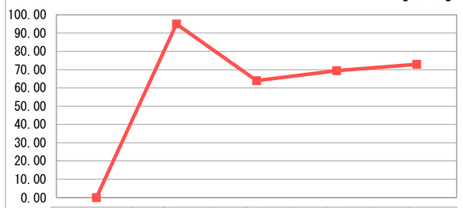
【104.54】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	105.62	98.37	104.24	94.64
平均値	-	102.73	105.78	106.09	106.44

②累積欠損金比率(%)

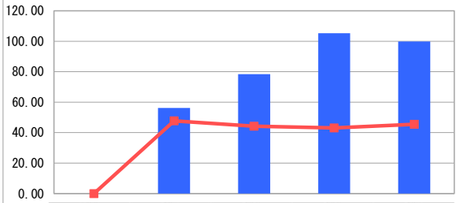
【65.93】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	94.97	63.96	69.42	72.86

③流動比率(%)

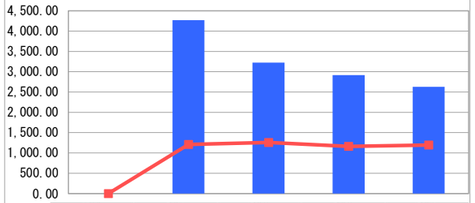
【44.25】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	56.22	78.39	105.28	99.80
平均値	-	47.72	44.24	43.07	45.42

④企業債残高対事業規模比率(%)

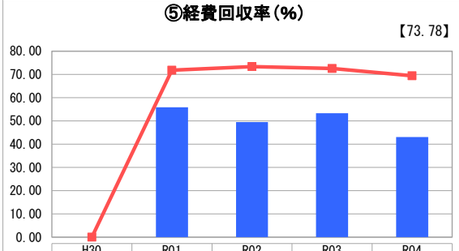
【1,182.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	4,271.96	3,225.74	2,918.48	2,628.73
平均値	-	1,206.79	1,258.43	1,163.75	1,195.47

⑤経費回収率(%)

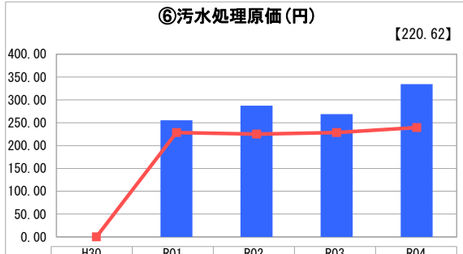
【73.78】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	55.90	49.49	53.27	43.04
平均値	-	71.84	73.36	72.60	69.43

⑥汚水処理原価(円)

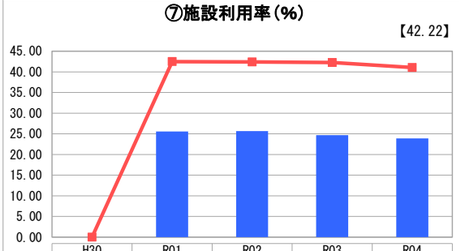
【220.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	255.52	287.43	268.76	334.57
平均値	-	228.47	224.88	228.64	239.46

⑦施設利用率(%)

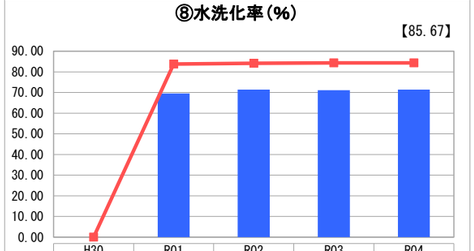
【42.22】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	25.56	25.67	24.67	23.89
平均値	-	42.47	42.40	42.28	41.06

⑧水洗化率(%)

【85.67】

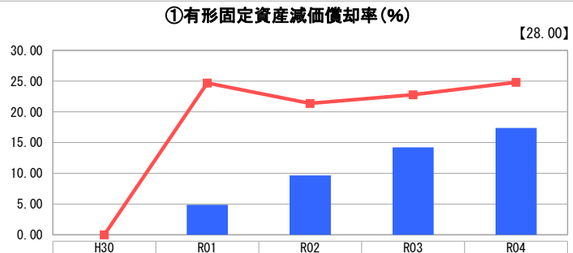


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	69.52	71.40	71.09	71.43
平均値	-	83.75	84.19	84.34	84.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

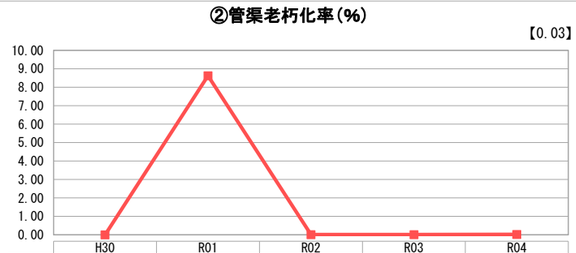
【28.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	4.87	9.66	14.21	17.37
平均値	-	24.68	21.36	22.79	24.80

②管渠老朽化率(%)

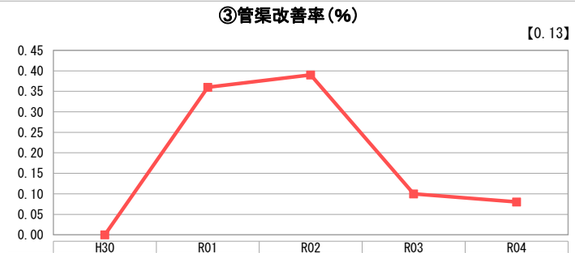
【0.03】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	8.62	0.01	0.01	0.02

③管渠改善率(%)

【0.13】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.36	0.39	0.10	0.08

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を下回っており、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況であることから、使用料体系の見直しを行う。
②累積欠損金は発生していない。
③流動比率は類似団体の平均値を上回り、100%に近い数値となっているが、今後想定される施設改の築更新に備え、引き続き計画的な資金確保が必要である。
④施設整備が概ね完了しているため、建設改良費に対する企業債残高は年々減少しているが、今後施設の改築更新が想定されるため、効率的かつ効果的な改築更新計画を立案することが必要である。
⑤経費回収率は類似団体平均値を下回っており、汚水処理に必要な経費を使用料収益で賄うことができていない状況であることから、経費削減に努めるとともに、使用料体系の見直しを行う。
⑥汚水処理原価は類似団体平均値を上回っていることから、経費削減に努めるとともに、未水洗化世帯に対する接続勧奨に努めていく。
⑦施設利用率は、類似団体平均値を下回っているため、設備更新の際にはダウンサイジング等の検討が必要である。
⑧水洗化率は、類似団体平均を下回っている。今後も、未水洗化世帯に対する接続勧奨に努めていく。

2. 老朽化の状況について

管渠施設は比較的新しいため、現在は大規模な更新投資は予定していない。
耐用年数を経過した資産については、ストックマネジメント計画に基づき、国の補助制度を活用し、計画的に更新を進めていく。

全体総括

使用料収益で経費を賄うことができておらず、今後も人口減少に伴い、さらなる使用料収益の減少が予想されることから、使用料体系の見直しをはじめ、経営改善に向けた具体的な取組を行っていく。
また、未水洗化世帯に対し、接続勧奨文書及びリーフレットを配布するなど、水洗化率の向上にも努めていく。